



ニッセイ健康応援ファンド

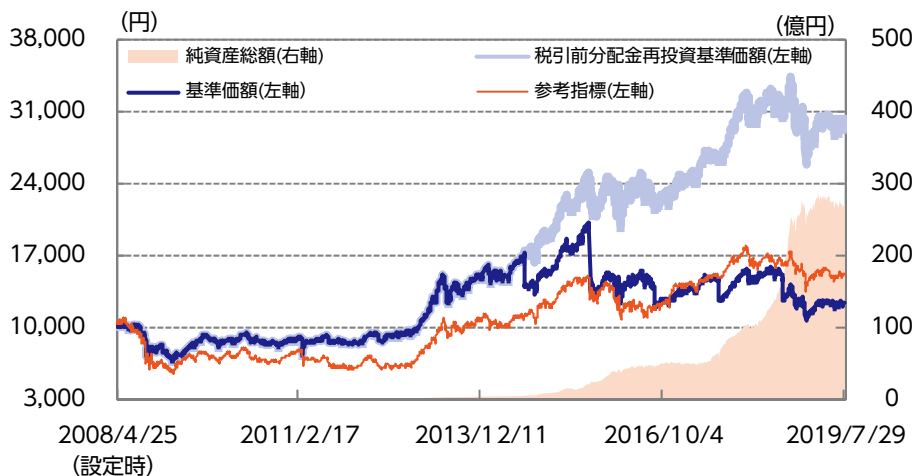
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート
2019年7月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,307円
前月末比	311円
純資産総額	270億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第5期	2012年8月	0円
第6期	2013年8月	0円
第7期	2014年8月	3,300円
第8期	2015年8月	4,500円
第9期	2016年8月	1,500円
第10期	2017年8月	2,000円
第11期	2018年8月	2,000円
直近1年間累計		2,000円
設定来累計額		13,300円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.6%	-2.1%	6.7%	-6.0%	27.5%	199.4%
参考指標	0.9%	-3.1%	1.2%	-8.6%	26.5%	51.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIX（配当込み）を参考指標として掲載しております。TOPIX（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	97.9%
うち現物	95.0%
うち先物	2.8%

※対純資産総額比

組入上位10銘柄（銘柄数：56）

銘柄	健康関連 産業分類	比率	(ご参考) 東証33業種
1 朝日インテック	医療・治療機器	4.6%	精密機器
2 ダイキン工業	医療・治療機器	4.4%	機械
3 テルモ	医療・治療機器	4.2%	精密機器
4 エムスリー	医療関連サービス	4.1%	サービス業
5 SOMP Oホールディングス	第三分野 保険	3.9%	保険業
6 島津製作所	医療・治療機器	3.5%	精密機器
7 リログループ	リラクゼーション (余暇・趣味)	3.1%	サービス業
8 富士フイルムホールディングス	医療・治療機器	3.1%	化学
9 シスメックス	医療・治療機器	2.8%	電気機器
10 第一三共	医薬品	2.4%	医薬品

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

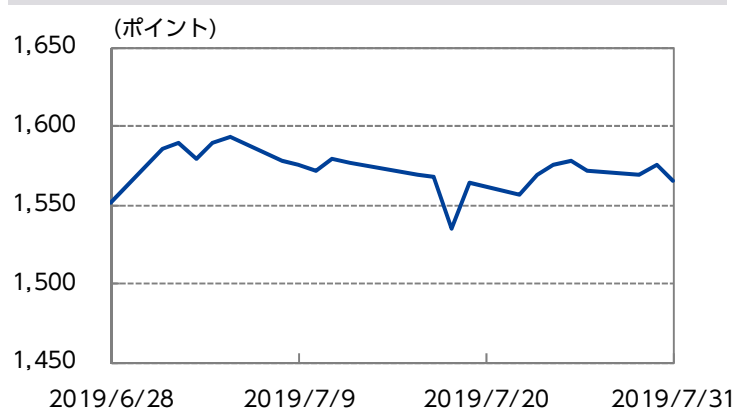
	業種	比率
1	精密機器	19.7%
2	化学	18.5%
3	医薬品	15.3%
4	サービス業	12.2%
5	電気機器	6.9%

	業種	比率
6	卸売業	6.4%
7	保険業	6.2%
8	機械	4.4%
9	食料品	3.5%
10	繊維製品	2.7%

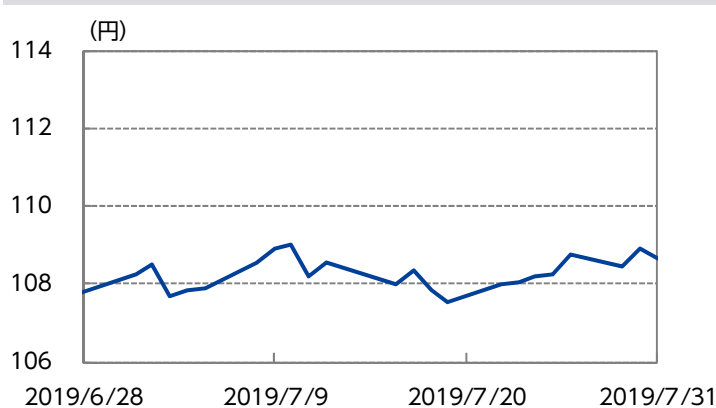
※対組入株式評価額比
※業種については東証33業種分類に基づいています。

マーケットの状況

TOPIXの推移



為替 (米ドル・円レート) の推移



※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。 ※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初は、米中通商問題の協議継続や追加関税見送りに加えて、華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置緩和や円安が好感され大きく上昇して始まりました。その後は、米雇用統計の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）の議長証言を控えて、東証一部の売買代金は11営業日連続で2兆円を割り込み、方向感の乏しい展開となりました。18日には内外の企業業績を巡る懸念の高まりや円高進行から大きく下落しましたが、世界的な株高や半導体市況の改善期待等から上昇に転じました。月末にかけては、月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）での金融政策の発表を控えて様子見姿勢が強まり、結局、日経平均株価の月末終値は21,521.53円（前月末比+245.61円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,565.14ポイント（前月末比+14.00ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は13,921.46ポイント（前月末比+97.80ポイント）となりました。

業種別では、保険業、海運業、水産・農林業、金属製品、情報・通信業などが上昇しましたが、鉄鋼、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.2%、TOPIXが+0.9%、JPX日経インデックス400が+0.7%となりました。その他指数については、東証2部指数が+2.1%、日経ジャスダック平均が+2.3%、東証マザーズが+1.2%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は12,307円となり、前月末比+311円となりました。

ファンドの基準価額騰落率（税引前分配金再投資）は+2.59%となり、TOPIX（配当込み）（参考指標）騰落率（+0.91%）を上回りました。

個別銘柄では、エムスリー、ラウンドワン（いずれもサービス業）、JCRファーマ（医薬品）、朝日インテック（精密機器）、シスメックス（電気機器）などがプラスに寄与しました。

一方で、富士フィルムホールディングス（化学）、オムロン（電気機器）、第一興商（卸売業）、ダイキン工業（機械）、協和キリン（医薬品）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、前月末の銘柄構成をおおむね維持しましたが、株価動向を見ながら一部の銘柄について入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的な取引は以下の通りです。

【買い入れ】 キッコーマン（食料品）、T&Dホールディングス（保険業）など

【売却】 ペプチドリーム（医薬品）、コーセー（化学）など

今後の運用方針

各セクターの運用方針は下記の通りです。

医薬品セクターについては、主要市場の米国において薬価引き下げ圧力の高まりや、2020年の大統領選に向けて民主党大統領候補の1人が抜本的な医療制度改革をテーマに掲げたことが嫌気されて、世界的にヘルスケアセクターの上値が重い展開が継続しています。当面はヘルスケア関連政策のニュースによって左右されやすい状況が継続すると見ていることから、当ファンドでは医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、あくまでも個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、国内市場において診療報酬本体部分のプラス改定や、買い替え需要の顕在化を背景に、想定通り病院の設備投資は緩やかに回復へ向かっています。当ファンドにおいては、制度変更の影響が小さく、ニッチな分野において高い技術力により持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に、引き続き高めの比率を維持します。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中で、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいですが、一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要と考えています。

上記見通しを踏まえ、引き続き「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資を行い、信託財産の持続的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ①高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
- ②健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2008年4月25日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%*（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.5822%*（税抜1.465%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。*消費税率が10%になった場合は、 年率1.6115% となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。*消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	野村信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			株式会社清水銀行	○	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	スルガ銀行株式会社	○	東海財務局長(登金)第8号	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○		
カブドットコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○		株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○	株式会社鳥取銀行	○	中国財務局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○		
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社みちのく銀行	○	東北財務局長(登金)第11号	○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
PWM日本証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第50号	○		○	沖縄県労働金庫(※)	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○			九州労働金庫(※)	○	福岡財務支局長(登金)第39号			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○		近畿労働金庫(※)	○	近畿財務局長(登金)第90号			
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	四国労働金庫(※)	○	四国財務局長(登金)第26号			
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号			
ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			中国労働金庫(※)	○	中国財務局長(登金)第53号			
株式会社静岡銀行(※)	○	東海財務局長(登金)第5号	○	○		東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号			

(※)インターネットのみのお取扱いとなります。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号					北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
長野県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第268号					北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				
新潟県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第267号												

(※)インターネットのみのお取扱いとなります。